

IS[イスラム国]の台頭と難民の急増

シリア、イラクで台頭した「イスラム国」(過激派組織IS=イスラミック・ステイト)やその支持者らによるテロが世界の各地で相次ぎ、シリアをはじめ紛争地域からの大量の難民が発生した。3月にはチュニジアの首都チュニスで博物館が襲撃され、日本人3人を含む22人が死亡。4月にはケニアで大学が襲撃されて147人が死亡。8月にはタイ・バンコクで爆弾テロが発生し20人が犠牲になった。10月にはトルコ・アンカラで連続爆弾テロ、欧州でもデンマーク・コペンハーゲンで連続テロ、フランスでもパリで同時多発テロによって死者は130人にのぼり(11/13)、大統領は全土に非常事態宣言を発した。国連安保理も反テロ決議を全会一致で採択した。

紛争が続く中東地域からの難民が急増、この年の難民数は6000万人を超え、欧州に流入した難民は100万人を突破、EU内相理事会は加盟国での12万人の受け入れを割り当てた。

アメリカとキューバの国交回復

オバマ米大統領は昨年末にキューバとの国交回復に向けて交渉する旨表明していたが、2015年4月、米・キューバ首脳会談が61年の断交後初めて実施され、7月には両国間の国交が回復した。

国家財政の危機に瀕していたギリシャでは反緊縮政権が誕生したが、債権国は緊縮策の緩和を認めなかったため、ギリシャ議会は増税や年金改革を盛り込んだ財政改革法案を可決した。これにより金融支援の再開で財政破綻を回避した。

原油価格下落と減速経済

世界の経済成長率は先進国が1.9%、新興国・地域で4.0%でともに減速経済となった。原油価格が需要の減少や供給量の増大によって大幅に下落し、中東・アフリカ、中南米で景気の減速が目立った。アメリカ経済は成長率が2.5%、失業率は5.0%と改善がみられたが、時給の低いサービス業などでの雇用増で質の低下がみられた。中国の経済成長率は6.9%で成長率の鈍化が進んだ。6月には中国が主導する「アジアインフラ投資銀行」(AIIB)が、インド、ロシア、英国など57カ国が創設メンバーになっての設立協定署名式が行われた。

安保関連法案に揺れた国内政治

安倍政権の下で「日米防衛協力のための指針」(ガイドライン)が18年ぶりに改定されたが、日本の防衛協力が大幅に拡大され、集団的自衛権による武力行使を前提に、後方支援も地理的制限をなくすという米側の要求に応えるものとなった。4月に訪米し

た安倍首相は連邦議会両院合同会議で「日米同盟の強化」「集団的自衛権行使」への決意を表明した。前年に集団的自衛権行使容認の閣議決定していた安倍内閣は、国会に安全保障関連法案を上程したが、6月4日の衆議院憲法審査会で参考人の憲法学者全員がそろって法案を憲法違反と断定したこともあって、廃案を求める運動が盛り上がった。翌5日には学生団体「SEALDs(シールズ)」による国会前抗議行動が始まった。8月30日には「総がかり行動」として学生をはじめ労働組合や各層から12万人が国会前を埋めつくした。9月19日、法案は国会前を埋めつくした人々や野党の反対を押し切って採決され、可決・成立した。

選挙権、18歳に

9月には自民党の総裁選挙が行われ、安倍晋三総裁が無投票で再選された。安倍内閣は、「1億総活躍社会」を提唱し、「強い経済」「子育て支援」「社会保障」を新三本の矢として提唱した。10月には内閣を改造した。

公職選挙法が改定され、2016年の参院選から選挙年齢が20歳から18歳に引き上げられることになった。

日本で暮らす住民すべてにマイナンバーが割り当てられ、10月より番号の通知が始まった。

沖縄では、2014年11月の知事選挙で辺野古移設に反対する翁長雄志が初当選した。翁長知事は強硬な政府の対応に反発し、辺野古埋め立て工事の承認を取り消した。これに対して国土交通省は取り消し撤回を求め、代執行訴訟を起こした。12月には沖縄県が国を提訴し、沖縄県と国の対立は法廷での争いに発展した。

円安・株高・原油安と家計消費の低迷

国内経済はGDP成長率が0.5%とかなりプラスを維持したものの、景気の足踏み状態が続いた。前年の消費税増税の影響や輸入品の値上げなどにより内需が低調であったことと、輸出も伸び悩んだことが要因であった。

円安・原油安により企業業績は好調であったが家計消費の低迷が全体のブレーキになった。株高が続き日経平均株価は2万円台の高値が続いた。円安と消費税増税によって消費者物価は上昇し、賃金の上昇が追いつかず実質賃金は4年連続して減少した。他方、雇用状況では有効求人倍率が1.2倍と1991年以来の高さとなったが、正社員では0.8倍にとどまった。

労働者派遣法改正案が再上程され、労働界の反対を押し切って9月に可決・成立した(9月30日施行)。改正法は派遣期間の制限を事実上撤廃するもので、派遣の固定化が進むと懸念された。派遣法改正を巡っては連合と全労連など雇用共同アクションとの同

時行動が国会前で数度に渡って取り組まれた。安保関連法案に反対する行動も同様に取られ、盛り上がりを見せた。なお、4月より改正されたパートタイム労働法が施行された。また、前年に改正された労働安全衛生法に基づいて、本年12月よりストレスチェックの実施が事業者に義務付けられることになった（従業員50人未満事業所においては努力義務）。

春季の賃上げ交渉では、前年に続いて、「底上げ」「格差是正」などのスローガンの下、連合は「2%以上」の賃上げ、国民春闘共闘は「月額2万円」などを統一要求にして取り組んだ。春闘前段では、安倍首相が経済界に「賃上げ要請」をするなど「賃上げ期待論」が演出された。経済界では、余力のある企業では「年収ベースで改善を」と賃上げよりも一時金という姿勢であった。民間主要企業での賃上げ額は7367円、2.38%と、前年をさらに上回り、1998年以来の高水準となった。

賃上げ結果（京都府調べ）

年	金額	率
2015年	5,152円	1.81%
前年比較	+660円	+0.18%

前年を上回った賃上げと組織率（推定）

京都の春季賃上げ交渉結果（平均）は5,152円、1.81%で前年と比べて660円、0.18%上回った。夏季一時金も2.17月、618,501円と前年実績を大きく上回った。

第86回メーデーは京都中央メーデー（連合京都系）が4月26日に京都市梅小路公園で15,000人が参加して開催され、全京都統一メーデー（京都総評系）は5月1日、二条城前広場で8,000人を集めて開催された。また、京都地域メーデーも5月1日、三条河川敷で開催された。府内各地でも例年同様に、連合系が5会場で、総評系が11会場で開催した。

京都府内の労働組合数は1,292組合で前年より5組合減少し、組合員数では181,048人で前年より3,221人増えて、推定組織率も17.2%と前年よりも上がった。

京都府の地域最低賃金は前年より18円引き上げられて時間給807円で、10月7日より適用された。産業別最賃は金属製品製造業（868円）など5業種で改正された。

大幅に増えた労働相談

2015年度の京都府中小企業労働相談所での労働相談は2,968件で前年度比29%も増えた。中でも非正規労働者からの相談が前年よりも47.8%も増えて、構成比でも38.3%を占めた。内容的にはパワハラなど人間関係に起因する相談が増えているのが特徴。労働委員会では新規のあっせん申請が17件、個別労働関係に係るあっせん申請が15件、不当労働行為審査が5件で、いずれも前年を大きく上回った。

連合京都は10月30日にラポール京都で第14回定期大会を開催、橋元会長、廣岡事務局長（いずれも再任）など新役員体制を確立した。京都総評は9月5日にラポール京都で第81回定期大会を開催し、議長に新しく梶川憲、事務局長に池田和弘を選出するなど新体制を確立した。

その他、下鴨神社の隣接地にマンション建設で住民などによる建設反対運動が起きた。前年9月19日に可決された安保関連法の廃止求めて毎月19日に同様の集会とデモが取り組まれた。7月18日、京都縦貫自動車道が全面開通した。10月に行われた全日本大学女子駅伝（仙台）で立命館大学チームが5連覇を達成した。